



死亡症例の検討による心理的課題抽出と心理職の介入手法の検討 (HIV カウンセリングの普及、および充実化に関する研究—多職種との連携強化、困難事例への介入方法の検討—)

研究分担者 小島 賢一

医療法人財団 荻窪病院血液科 臨床心理士

研究要旨

長期予後の改善を図るうえで、ストレスを起因とする気分障害、物質依存や適応障害は健康上の大きな問題となる。本研究では、チーム医療の一員として主に心理支援を担うHIVカウンセラーが、困難事例に対応できる技能と知識を習得し、チーム医療体制を構築するための研修を実施し、さらに他職種及びカウンセラー間のチーム医療についても、これまでの研究成果を利用して評価、検討をした。

研究1 中核・派遣カウンセラー従事状況報告把握

A. 研究目的

昨年度、カウンセラー間の連絡・連携を充実させるためにブロック拠点病院・中核拠点病院・派遣カウンセラーの配置状況を調査したが、対象を拡大し、一般拠点病院のHIVに対応しているカウンセラーの配置、および稼働実態を把握することを試み、同時に研究班による随時調査ではなく、常態的に把握するためのシステムを検討する。

B. 研究方法

昨年の調査結果を元にブロック拠点病院カウンセラーに対して調査票を送付した。調査内容は本年度のカウンセラーの異動、診療拠点病院におけるカウンセラーの配置状況、連絡先、各自治体の派遣カウンセラー制度の有無と依頼先、カウンセラーの稼働状況である。その報告を中核拠点病院カウンセラーの研修事業を行っている、エイズ予防財団の研修対象者リストと照合して、さらに整理し、次年度以降、永続的に実現可能な更新方法、および情報提供のあり方について予防財団と検討した。

C. 結果

平成28年12月の時点で配置が推定される者は、ブロック拠点病院で活動する者27名、中核拠点病

院84名、派遣カウンセラー155名、新たに調査した拠点病院で、111名となった。実数では名寄せを行った結果、ブロック 中核拠点病院兼任が6名、派遣カウンセラーのうち52名が兼任していることが分かった。氏名不詳者、非公開者を含め、約316名が従事している。

前年度同様、大阪医療センターのサイトに今回の結果を反映させたページを更新した。

D. 考察

感染者の広域移動に対応するカウンセリング体制を維持し、連携するには、カウンセラーの配置状況と稼働形態を知ることが前提であり、そのうえで情報を安全・確実に橋渡しする仕組みが重要である。また、それは最新の情報を反映したものでなくてはならず、この更新方法も課題となる。研究班に依存した形では、継続性に問題が生じ、特定のブロック拠点病院が全国のデータを永続的に扱うことは業務負担量、情報保護と人員交替の点から難しい。そこでエイズ予防財団が中核拠点病院カウンセラーなどの研修を主催し、かつ派遣MSWの状況について把握していることに準じて、調査結果を整理して、エイズ予防財団研修担当者に委ね、研修案内の送付リストとして利用してもらうことにした。これにより、カウンセラーの研修機会が増えるほか、異動を把握しやすくなる。また事前に域内の異動を把握で

きたブロックカウンセラーがエイズ予防財団に報告することで、リストが更新されるようにした。

E. 結論

前回不十分であった一般の拠点病院配置や稼働状況も、今回はかなり把握することができた。しかしカウンセラーの異動を常時、把握するシステムの構築がなければ、数年のうちに情報は鮮度を失い、リストの有用性は低下する。今回、HIV診療拠点病院にレジデントを派遣し、研修案内等を送付しているエイズ予防財団との連携により、管理を依頼することができた。各ブロックが更新を掌握し、エイズ予防財団に報告するこのシステムが所定の予想通り機能するか、検証していく必要がある。

研究2 カウンセリング研究の動向の把握

A. 研究目的

HIV感染者のメンタルヘルスと心理的支援について近年の研究動向を概観し、今後のHIV/AIDS医療におけるカウンセリングの研究の展望と心理カウンセラーの臨床的留意点に関して公表する。

B. 方法

主に2000年以降のHIV/AIDSに関するカウンセリング、心理療法、精神医学関連の研究論文をエイズ学会誌や心理学系学会誌、および研究班報告書、書籍をもとに調査し、近年問題とされている精神医学的問題や心理社会的問題を概観する。

C. 結果

昨年度に80余論文を抽出、整理作業を終了した。

D. 考察

この領域では兒玉憲一が「わが国のHIV/AIDSカウンセリングに関する研究上の課題」(日本エイズ学会誌3:155-158.2001)以後、文献や研究動向をまとめたものがない。また、新たにHIV医療で臨床を始めるカウンセラーが必要とする感染者特有の心理的特徴や臨床的留意点をまとめた論文も少ない。心理

カウンセラーのみならずHIV医療における精神医学的問題や心理社会的問題に関心を持った医療従事者および研究者が、本研究を臨床や研究の起点として活用されることを期待する。

E. 結論

内容は日本エイズ学会誌2016年第18巻第3号に総説として掲載された。

研究3 困難症例の検討

A. 研究目的

昨年に引き続き、HIV領域における困難事例に対して事例検討を行い、心理職の介入方法について知見を共有し、多職種からの理解の得方と連携のあり方を提案する。またHIVに関連する血友病と身体疾患についての知識を学び、医師や看護師等の行うカンファレンスにおいても積極的に関与できるようにする。

B. 研究方法

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター エイズ治療・研究開発センター（以下ACCと記す）、全国HIV診療ブロック拠点病院、及び各HIV診療中核拠点病院所属の臨床心理士、全国自治体所管のHIV派遣カウンセラー参加の事例検討会を行い、HIV専門指導薬剤師、血液凝固専門医、血友病患者会全国ネットワーク代表、セクシュアリティに詳しい臨床心理士、HIVカウンセリングのベテラン臨床心理士などを講演者やコメンテーターとして招き、講演と事例検討を行った。

C. 結果

事例について本年度は家庭的混乱を背景に物質依存（アルコール）、無防備な性行為を反復した例、心理的な葛藤を抱えた服薬中断例の2事例に続き、スタッフへの両価的感情に悩む薬害被害者例、内服中断しつつ宗教を通してHIVと向き合った薬害被害者の計4例が検討された。また前期では専門薬剤師から抗HIV薬について、長年性的違和感に悩むクライアントに対応してきた臨床心理士からセクシュアリティについて学び、後期には血友病専門医の講演

と血友病患者ネットワーク代表から薬害を含めた治療と歴史について学習した。

検討・講演会後のアンケートでは経験を問わず、触れることの少ない血友病の知識と薬害について、よい学習機会であったと高い評価を得た。なお個別事例の検討内容を今回の成果として記載することは、個人情報保護の観点から行わない。

D. 考察

本分担研究班では心理職としての専門的な学習と他職種とのチーム医療のあり方を大きな命題と進めているが、今回は加えてHIV問題の原点でもある薬害について血友病を含めて学んだ。同性間接触での感染者とは違った、遺伝、生活障害、医療への両面的感情などの心理的問題が深いことを知った。それは疾患への知識不足、良好な定期通院状態や語られない関節状態などから、見過ごしやすいカウンセラーの姿勢にも気づかされることになった。

E. 結論

困難事例については、倫理的な検討を経た例を昨年度末に学会誌へ掲載した。また薬害事例に関わるカウンセラーも増加し、分担研究者への問い合わせも増えている。今後はe-learningなどのツールを利用して、血友病や薬害などについてカウンセラーが学習する機会を検討したい。

研究4 チームアプローチに対する評価研究

A. 研究目的

チーム医療への意識を調査するアンケートをブロック、中核、派遣先病院の心理士に送付し、医療体制班が開催するチーム医療向上のための研修会への参加前後での比較分析を行う。

B. 研究方法

昨年度はHIV感染症課題克服班が作成した「多職種チームとチームアプローチに対する評価尺度」を用い、ACC、ブロック拠点病院、中核拠点病院所属の臨床心理士、全国自治体のHIV派遣カウンセラーを対象に、2回の研修を実施し、その前後でのチーム医療への意識について、SPSSによる多変量解析

等を用いて比較したが、今回はそれを踏まえ、研究協力者間で自由記述に関して回答を分析した。

C. 結果

「研修参加前と参加後の変化」について、自由記述においては、「研修参加後の変化」に対して、「研修前後の変化が特になかった」、「自己研鑽の為に研修会に参加した」、「チーム内での意見交換をより積極的に行うようになった」、また、「チーム介入が有効であったケースを経験出来た」等、実践から学べる機会を直後に得られたという回答が散見された。但し、これらの回答について解釈する際は、今回2回の研修（片方あるいは両方）に参加出来たこと自体が、そのカウンセラーがHIV領域における心理支援を担っていくことに対して所属先から一定の理解が得られている、あるいはその働きを期待されている状況がある、という実情を表しているという前提を考慮に入れなければならない。つまり、この設問への回答が、全国のHIVカウンセラーの母集団全体を必ずしも反映していない可能性を考慮しなくてはならない。

D. 考察と提言

「経験年数による違い」については、量的研究においても同様で、カウンセラーとしての経験、専門的技術、特殊性を他職種に理解してもらい重要性を自覚し、その自覚がチーム内の動きや成熟度を適切に評価する力量に繋がると考えられた。常勤のHIV専任でなくても機能的に働くことは可能である。

しかし、「雇用形態による違い」においてはチームの実情や雇用形態（常勤か非常勤か）に応じて、自由記述回答の内容が質的に異なった。HIV診療チーム所属のカウンセラーでは、他職種メンバーへのサポート、チーム全体のバランスの調整やマネジメント、またチームメンバーの隙間を埋める対応を心掛ける意見が目立った。また、複数カウンセラーがいる職場ではカウンセラー間のケース検討、相互支援を重視する意見もあった。一方、チームに所属していない、もしくはアクセスできない場合は、カンファレンス参加やカルテ記載など、チームにアクセスする機会を利用して、心理職の立場を伝えることが課題として言及されていた。チーム参加の有無の違いは研修参加の目的においても表れており、チー

ムが十分機能しているカウンセラーは、自己研鑽を目的として研修に参加し、チーム医療に非参加のカウンセラーは自己研鑽に加えて「モチベーション維持の為」という参加動機があった。その背景には雇用条件の違いからHIV診療に携わる機会そのものが限定されている現実があると考えられた。

以上より、常勤カウンセラーの場合であっても所属機関におけるHIV診療体制や経験年数等の影響や個々のばらつきがあるので一概には言えないが、少なくとも非常勤カウンセラーの場合はチームで機能的に働くことに物理的な難しさが生じる可能性が高い。

研修前後の変化が見られなかった理由としては、研修会開催期間の間隔、他研修会とのブッキング、時間的制約等、様々な要因がある。しかし、少なくとも今回の調査で、常勤・非常勤、新人・中堅ベテラン、といった、母集団の違いによって立場もニーズも異なる可能性があるということが示唆された。今後は研修の対象者を明確に分けて調査を進め、研修のあり方を検討することが重要である。

「モチベーション維持の為」という参加動機が見受けられたということは、その分普段の臨床現場でHIV臨床へのモチベーションを保つことが難しい（研修で学んだ内容を即活かせる場がない）という現状があるということに等しい。全国的にもHIVを専門領域として活動するカウンセラー自体に限られているが、HIV医療の均てん化という視点から見て、より多くのカウンセラーがHIV領域でのカウンセラーの働き方について情報を得るための研修を、今後も継続して行っていく意味は大きいと考えられる。その為には、HIVと深い関連があつて尚且つ他領域カウンセラーにとっても重要なテーマである内容を、今後の研修テーマに盛り込んでいくことが必要と考えられる。この度の研修会は、他の領域でも使える「チーム連携」を研修テーマとした。非常勤勤務の参加者が多かった（全体の47%）のは、その影響もあるかもしれない。例えば、スクールカウンセラーは非常勤の勤務形態でありながら、関連機関内外の連携を積極的に行っていく力が求められる等、他領域でありながら「チーム連携」というテーマが重要であるという点ではHIVカウンセラーと共通していると考えられる。また、平成27年度2月の「糖尿病」というテーマは医療機関で働く心理士として共通であり、平成28年度9月の「セクシュアリティの多様性」については思春期の性的発達が重要

なトピックとなり得る教育・福祉機関等、医療保健領域以外の機関で働く心理士にとっても有用な示唆が得られる機会であった。平成28年度12月「薬害エイズ」のテーマでは、被害者の心の傷と、生涯にわたる支援について、関わるスタッフ一人一人が様々な角度から取り組み、かつ患者さんを中心とした医療チームで共通の目標に向けて取り組むことの大切さを学ぶ貴重な機会となったはずである。今後、貴重な事例を含むこの度の様な研修を、なるべく多くのカウンセラーに、なるべく多くの多職種に向けて、継続的に実施し参加を募っていくことで、HIV医療の均てん化とHIVカウンセラーのより一層の活躍を促していくことが重要である。

研究5 薬害被害者に対する長期療養についての聞き取り調査

A. 研究目的

薬害被害者が長期的な療養生活について、どのような態度を示しているのかを調べ、長期的展望を阻害する要因について調べる。

B. 方法

問題がセンシティブであり、一律の質問紙や構造化された面接調査には馴染まないと考えた。信頼関係が構築されている薬害被害者に対して、長期療養対策を考える上での聞き取りをさせてほしい旨を口頭で同意を得、高齢化後の生活、難しい場合は10-20年後の生活について、イメージを尋ねた。

C. 結果

本年度は23名を加え、全体で50名の薬害被害者からの聞き取りが終了した。長期的なことを考えている者が4割、考えていない・考えられないといった回答は6割となった。

長期的展望について考えている者の特徴を見ると、大きく2つに大別される。一つは予後や将来の生活について、比較的楽観的な姿勢を持っており、自分も健常者同様の高齢者の年齢になれると考えて、ぼんやりと生活設計を考えている者が4割（全体の16%）であった。残り6割（全体の24%）は不安を訴え、それについて考えている者で、不安の内容は関節状態の悪化、医療や年金制度への心配、有

効な薬剤、介護などである。当初、長期的展望を考える者については妻子がいる、同胞がいるなどの状況が関わると予想したが、既婚未婚については同数で差がないことが判明した。同胞数はあり12、なし6、不明2と同胞がいる者が一人っ子の倍となった。

長期的展望を考えていない、考えられない者の6名2割（全体の12%）は楽観的で何とかなると自ら心配すること止めた者であるが、それ以外では仕事忙しい、見たくないといった理由で回避している者8名27%（全体の16%）、将来が悪くなるので考えないと悲観した者が10名33%（全体の20%）、考えてもどうにもできないと無力感にとらわれた者が5名17%（全体の10%）、考えると怒りが湧くので考えた者も1名3%（全体の1%）となった。

この群においては同胞の有無は同数で、考えないことに同胞数の差はないことが分かったが、独身者数は既婚者の倍になっていた。

表1 聞き取りの概観

全体 50名	
長期的展望について考える 20名	長期的展望について考えない 30名
楽観的 8名 不安 12名	楽観的 6名 回避 8名 悲観的 10名 無力 5名 怒り 1名
既婚 10名 未婚 10名	既婚 10名 未婚 20名
胞有 12名 胞無 6名 不明 2名	胞有 15名 胞無 15名

D. 考察

長期的な展望を考えられる者には楽観している者と不安を感じている者がいることが分かった。適切な情報を与え、将来について検討課題を具体的に提示することは、有効な手段と言える。特に多忙を口実に回避的な態度を示している者には情報提供は重要と思われる。ただし、長期的な展望について考えない者の半分が悲観的や無力的姿勢が背景となっていることを考えると、情報提供の内容が不用意に悲観や無力感を増悪させる結果になったり、逆に回避的な姿勢を助長したりしないように配慮する必要がある。また、状況的には同胞がいる方が楽観的になりやすく、悲観的、無力的にならないためにはパートナーがいた方がよいことがわかる。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 小松賢亮,小島賢一: HIV感染者のメンタルヘルスー近年の研究動向と心理的支援のエッセンスー. 日本エイズ学会誌 第18巻3号:183-195, 2016.

2. 学会発表

- 1) 中川雄真、小島賢一、小松賢亮、渡邊愛祈、石田陽子、松岡亜由子: HIV領域にて活動するカウンセラーのチーム医療に対する意識調査. 日本エイズ学会、2016年、鹿児島
- 2) 小島賢一、日笠聡、栗原健、関根祐介:抗HIV療法と服薬支援のための基礎的調査ー抗HIV薬の薬剤変更状況調査(2016), 日本エイズ学会、2016年、鹿児島
- 3) 日笠聡、関根祐介、栗原健、小島賢一:抗HIV療法と服薬支援のための基礎的調査ー治療開始時の抗HIV薬処方動向調査(2016), 日本エイズ学会、2016年、鹿児島

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし